



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャムコ

コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大倉 敏治

TEL 0422-31-6114

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,118	30.7	△1,421	—	△2,058	—	△1,281	—
23年3月期第2四半期	16,925	2.5	△326	—	△843	—	△559	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,459百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △826百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△47.76	—
23年3月期第2四半期	△20.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	55,342	—	14,027	—	24.5
23年3月期	57,571	—	15,570	—	26.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,583百万円 23年3月期 15,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,773	11.2	△187	—	△647	—	△432	—	△16.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	26,863,974 株	23年3月期	26,863,974 株
24年3月期2Q	36,317 株	23年3月期	34,967 株
24年3月期2Q	26,828,478 株	23年3月期2Q	26,832,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	p.2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p.3
(4) 追加情報	p.3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	p.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、中国などを中心とした新興諸国において景気は堅調に推移したものの、日本における東日本大震災によるマイナス成長、米国における景気の減速、欧州ではギリシャをはじめとした財政危機など、先進諸国の経済は弱含みで推移しました。又、こうした欧米の経済状況を背景に、円相場は高値で推移し、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、競争激化や原油高など経営環境は依然として厳しく、大手航空会社によるロー・コスト・キャリア(LCC)と呼ばれる格安航空会社の設立や資本提携などの動きが目立ちました。一方、ボーイング、エアバスなど主要航空機メーカーの受注は引き続き堅調で、受注残機数が前年同四半期より増加しており、両社ともに増産に向けた取り組みを進めています。就航が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、その初号機が9月26日に全日本空輸(株)に引き渡され、いよいよ定期路線に就航する運びとなりました。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、ボーイング787関係内装品の出荷が本格化したことにより前年同四半期と比べ増収となりましたが、為替相場が期初から円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減りにもなって採算性が悪化し、更に当第2四半期末において第3四半期以降の想定為替レートをより円高へと変更したことで工事損失引当金が増加し、損失が膨らみました。機器製造事業では、防衛関係部品の受注回復により前年同四半期と比べ収益が増加しました。整備事業では、震災の影響を受けた仙台整備工場が操業停止を余儀なくされ、顧客先での出張整備などで売上高の一部を確保するとともに、工場復旧に尽力し10月半ばの操業再開の準備を整えましたが、前年同四半期と比べ収益は大きく減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 22,118 百万円(前年同四半期比 5,193百万円増)、営業損失 1,421百万円(前年同四半期は、営業損失 326百万円)、経常損失 2,058百万円(前年同四半期は、経常損失 843百万円)、四半期純損失 1,281百万円(前年同四半期は、四半期純損失 559百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の為替相場も円高傾向が続く見込みから、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートを当初計画における1米ドル当たり85円から80円に変更しました。これにより、内装品事業におけるドル建て取引の収益が悪化するなどで通期の連結業績は損失となる見通しになり、平成23年5月13日に発表した業績予想を平成23年11月2日に発表した業績予想の修正に関するお知らせのとおり下方修正しております。

なお、当社グループでは、円高への対策を含めた更なるコスト・ダウンを推し進めるとともに、整備事業については10月より工場での操業を再開した仙台整備工場を逸早く従来の操業状態へと回復させるべく取り組むなど通期業績の回復を目指してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当グループは第1四半期連結累計期間に内装品事業において、JAMCOPHILIPPINES, INC.を設立し、連結子会社と致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,451	1,326,310
受取手形及び売掛金	15,776,616	13,459,533
商品及び製品	155,795	510,438
仕掛品	14,912,591	15,238,835
原材料及び貯蔵品	7,197,347	7,446,064
その他	3,538,779	4,386,963
貸倒引当金	△9,581	△7,788
流動資産合計	45,023,000	42,360,357
固定資産		
有形固定資産	8,395,711	8,625,329
無形固定資産	707,246	887,280
投資その他の資産	3,445,140	3,469,871
固定資産合計	12,548,098	12,982,481
資産合計	57,571,098	55,342,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,716	6,910,456
短期借入金	15,875,170	16,643,313
未払法人税等	377,076	122,957
賞与引当金	1,193,293	614,260
工事損失引当金	1,135,761	2,285,495
災害損失引当金	127,802	41,058
その他	3,967,793	3,910,736
流動負債合計	28,944,614	30,528,276
固定負債		
長期借入金	6,654,725	4,371,707
退職給付引当金	5,404,876	5,299,054
役員退職慰労引当金	391,702	376,767
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	537,824	673,058
固定負債合計	13,055,535	10,786,994
負債合計	42,000,149	41,315,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,783,942	4,422,077
自己株式	△28,169	△28,837
株主資本合計	15,483,660	14,121,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,607	80,595
為替換算調整勘定	△467,436	△617,926
その他の包括利益累計額合計	△410,828	△537,331
少数株主持分	498,116	443,772
純資産合計	15,570,948	14,027,567
負債純資産合計	57,571,098	55,342,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,925,210	22,118,954
売上原価	15,019,304	21,282,077
売上総利益	1,905,905	836,877
販売費及び一般管理費	2,232,139	2,258,823
営業損失(△)	△326,233	△1,421,946
営業外収益		
受取利息	1,169	3,122
受取配当金	1,548	2,364
持分法による投資利益	8,707	8,805
保険配当金	8,390	5,965
その他	15,446	19,609
営業外収益合計	35,262	39,867
営業外費用		
支払利息	165,587	151,917
為替差損	382,877	506,434
その他	4,296	17,895
営業外費用合計	552,762	676,248
経常損失(△)	△843,733	△2,058,327
特別利益		
固定資産売却益	—	178
貸倒引当金戻入額	950	—
補助金収入	16,394	15,625
受取保険金	—	100,000
その他	—	6,566
特別利益合計	17,344	122,371
特別損失		
固定資産処分損	2,696	225
災害損失	—	263,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	28,729	263,443
税金等調整前四半期純損失(△)	△855,118	△2,199,399
法人税、住民税及び事業税	107,903	64,493
法人税等調整額	△417,136	△970,926
法人税等合計	△309,233	△906,433
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△545,885	△1,292,966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,940	△11,588
四半期純損失(△)	△559,826	△1,281,378

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△545,885	△1,292,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,212	23,987
為替換算調整勘定	△250,520	△160,837
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,808	△29,538
その他の包括利益合計	△280,541	△166,387
四半期包括利益	△826,426	△1,459,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△772,780	△1,407,880
少数株主に係る四半期包括利益	△53,646	△51,473

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。